

1. 基本情報												
事務事業コード	02010101	事務事業名	市営住宅浄化槽改善事業				担当部	建設部				
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課	建築住宅課					
施策名	01	自然環境の保全				グループ	建築グループ					
基本事業名	01	公共用水域の水質保全				電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 ~ H29)					
	款	08 土木費					根拠法令・条例等	公営住宅法(第15条)、浄化槽法(第3条、第3条の2、附則第3条)、水質汚濁防止法(第14条の5、第14条の7)、廃棄物処理及び清掃に関する法律				
	項	06 住宅費						関連計画	鹿児島県住宅・住環境整備計画			
	目	01 住宅管理費							事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)		
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。その中で「維持管理」と位置づけられている団地のうち市営住宅の周辺の水質環境改善のために整備が必要な団地12件を対象に、単独浄化槽を合併浄化槽へ計画的に改修を進めていく事業である。

(計画)
平成23年度 2団地、平成24年度 1団地、平成25年度 2団地、平成26年度 1団地、平成27年度 2団地、平成28年度 2団地、平成29年度 2団地

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 浄化槽改修	団地	2	1	2	1	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 単独浄化槽を有する団地	単独浄化槽を有する団地数(4月1日現在)	団地	10	9	7	6	4
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 合併浄化槽へ改修する	浄化槽改修	団地	2	1	2	1	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に排水する	河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、基準値を超えた箇所の数	箇所	15.0	16.0	14.0	8.0	6.0
イ 適切に排水する	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/l	2.0	2.3	2.1	2.0	2.0
ウ 適切に排水する	汚水処理人口普及率	%	67.5	70.3	104.0	72.6	74.4

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域住民から水質環境の改善の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	8,862	12,862	5,038	10,500	4,750
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円	8,862	14,306	5,746	12,000	16,041
	一般財源	千円		0	0	0	0
事業費		千円	17,724	27,168	10,784	22,500	20,791

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

福山地区2団地の単独浄化槽を合併浄化槽へ改修した。

福山地区2団地の単独浄化槽を合併浄化槽へ改修したことにより、入居者の生活が衛生的に向上したほか、地域周辺の水質改善を行うことができた。

事務事業コード	02010101	事務事業名	市営住宅浄化槽改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	単独浄化槽を有する団地を合併浄化槽へ改修することは、適切に排水することに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水質汚濁防止法により適切に排水を行うことは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	費用を掛ければ成果が向上する余地はかなりあるが、計画どおりに進めているため向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	水質環境の改善ができなくなり、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 国分準人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業 公共下水道の供用開始区域が単独浄化槽を設置してある市営住宅地まで拡大されれば、下水道へ接続することにより合併浄化槽を設置する必要がなくなり、結果的に水質環境の改善に寄与することができる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一部の地区では、補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による工事監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併浄化槽へ改修することによる受益者は、市営住宅入居者であり、共益費を徴することから公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	団地入居者への負担軽減を図りつつ、計画どおり1団地(内山田団地)の改修を行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	公共下水道の供用区域の計画を把握しつつ、今後も計画的な改修により団地入居者の生活向上と地域の水質改善に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	02010101	事務 事業名	市営住宅浄化槽改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	483	1,500	1,791
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	10,301	21,000	19,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		10,784	22,500	20,791
財源内訳	国庫支出金	5,038	10,500	4,750
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	5,746	12,000	16,041
	一般財源		0	
計		10,784	22,500	20,791
補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

	当初予算	19,500
補正予算	0	
補正回数 1回		
補正回数 2回		
補正回数 3回		
補正回数 4回		
補正回数 5回		
補正回数 6回		
補正回数 7回		
補正回数 8回		
流用・充用	-8,716	
予算合計	10,784	

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,038
その他	住宅使用料	5,746
合計		10,784

1. 基本情報											
事務事業コード	01010102	事務事業名	市営住宅改善事業				担当部	建設部			
						担当課	建築住宅課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	建築グループ				
施策名	01	生活基盤の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	住宅環境の整備				内線番号	2831				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H18 ~)				
	款	08 土木費					根拠法令・条例等	公営住宅法(第15条)			
	項	06 住宅費						関連計画 霧島市公営住宅等長寿命化計画			
	目	01 住宅管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この事業は、居住水準の向上を図るために、その建物の状況に応じて居住性向上型(設備改修等)、福祉対応型(段差改修、手すりの設置など)、安全性確保型(外壁改修等)、長寿命化型(劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化を目的とした設備改修等)の中から事業を選択し、既設市営住宅の改善を行う事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 外壁改修	棟	4	4	11	7	3
イ 3点給湯改修	棟	1	1	2	3	4
ウ 電源改修	棟	2	1	2	4	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市営住宅	外壁改修を要する棟数	棟	101	97	86	79	76
イ 市営住宅	3点給湯改修を要する棟数	棟	121	120	118	115	111
ウ 市営住宅	電源改修を要する棟数	棟	115	114	112	108	103

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心安全な生活ができる。	外壁改修	棟	4	4	11	7	3
イ より良い住環境で生活できる。	3点給湯改修	棟	1	1	2	3	4
ウ より良い住環境で生活できる。	電源改修	棟	2	1	2	4	5

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感ずる市民の割合	%	75.1	76.5	75.2	77.0	77.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	45,397	30,244	88,957	18,605	114,893
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	72,076	76,930	154,477	90,278	191,431
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
投入量		事業費	千円	117,473	107,174	243,434	108,883	306,324

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

外壁等の改修11棟(国分地区5棟、溝辺地区1棟、横川地区3棟、福山地区2棟)、老朽化した設備の改善として、個別改善(3点給湯への改善)2棟(溝辺地区2棟)、電源改修(受電容量のアップ)2棟(溝辺地区2棟)を行った。

外壁等の改修、老朽化した設備を改善したことにより、市営住宅等の長寿命化が図られ、安全で快適な住環境が確保できた。

事務事業コード	01010102	事務事業名	市営住宅改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市営住宅を安心・安全な住環境に改善することは、ゆとりある住宅を確保することに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公営住宅法第1条で、地方公共団体が住宅を整備する必要性が記載されており、ゆとりある住宅を確保することは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	費用をかければ成果が向上する余地はかなりあるが、計画どおりに進めているため向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市営住宅の老朽化が進み安心安全な住環境を確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 この事業は、市営住宅に限定された事業であり他に類似する事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による工事監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業の費用は家賃収入を充当しており、受益者は市営住宅入居者に限定されていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容		○							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標		今後も、「霧島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な住宅改善により団地入居者の生活向上に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評		○							
		・「7(2)平成26年度の改革改善の内容」について、具体的に記述するよう指導した。 ・事業については、「6.C 効率性」について検討を行ったが、事業費や人件費の削減にこれまでも取り組んでおり、これまでと同様に事業を継続すべきものと判断する。							

事務事業 コード	01010102	事務 事業名	市営住宅改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	11,162	1,361	7,538
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	232,272	107,094	298,786
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	0	428	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	243,434	108,883	306,324
財源内訳	国庫支出金	88,957	18,605	114,893
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	154,477	90,278	191,431
	一般財源		0	
	計	243,434	108,883	306,324
補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

	当初予算	291,132
補正予算	116,541	
補正回数 1 回	116,541	
補正回数 2 回		
補正回数 3 回		
補正回数 4 回		
補正回数 5 回		
補正回数 6 回		
補正回数 7 回		
補正回数 8 回		
流用・充用	7,277	
予算合計	414,950	

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	88,957
その他	住宅使用料	154,477
合計		243,434

1. 基本情報											
事務事業コード	01010103	事務事業名	老朽住宅除去事業				担当部	建設部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	建築住宅課				
施策名	01	生活基盤の充実				グループ	建築グループ				
基本事業名	01	住宅環境の整備				電話番号	45-5111				
						内線番号	2831				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~)				
	款	08 土木費					根拠法令・条例等	公営住宅法(第15条、第44条第3項)			
	項	06 住宅費						関連計画 霧島市公営住宅等長寿命化計画			
	目	01 住宅管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)										
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この事業は、老朽化した市営住宅について、平成23年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」で「用途廃止」もしくは「建替」と位置づけられている住宅を対象に、入居者が退去した後の住宅解体、跡地を整地し、市営住宅入居者の駐車場として公有地の再利用等を行う事業である。

建替…国分地区4団地、溝辺地区2団地、横川地区8団地、牧園地区5団地、霧島地区3団地、隼人地区10団地、福山地区1団地
 用途廃止…国分地区8団地、溝辺地区5団地、横川地区6団地、牧園地区10団地、霧島地区3団地、隼人地区9団地、福山地区3団地
 ただし、平成23年度から5年毎に「霧島市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行うこととしている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 老朽した市営住宅の除却	戸	13	19	23	26	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 老朽化した市営住宅	老朽化した市営住宅の数(平成26年4月1日現在)	戸	709	690	667	641	611
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 住環境の改善が図られる	除却した市営住宅の数	戸	13	19	23	26	30
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	75.1	77.0	74.9	72.3	70.1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

老朽化した市営住宅の地域住民から、危険なため早急に取壊すよう要望がある。老朽化した市営住宅の取壊しを促進してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,039	961	2,337	12,210	9,120
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円	7,681	15,867	22,130	15,210	21,313
		一般財源	千円					
事業費		千円	8,720	16,828	24,467	27,420	30,433	
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

老朽化し生活環境を損ねていた木造平家建て23戸(国分地区2戸、霧島地区2戸、溝辺地区1戸、横川地区5戸、牧園地区4戸、隼人地区9戸)の市営住宅を除却した。

周辺住民への安全を確保できたほか、住環境を改善することができた。

事務事業コード	01010103	事務事業名	老朽住宅除去事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	老朽化した市営住宅を除却することにより、住環境の改善が図られゆとりある住宅が確保される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	公営住宅法第15条で、市は公営住宅を適切に管理する必要があり、老朽住宅においては、耐震上の問題や倒壊等の危険性があることから妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	現状の予算を増額せずに除却した市営住宅の数を増やしていくことはできないことから、向上の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	周辺の住環境や治安等が悪くなり、地域に対し影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない	この事業は、市営住宅に限定された事業であり他に類似する事業はない。
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
E 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
F 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	一部の地区では補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による工事監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減はできない。
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
G 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	この事業は、市営住宅の除却に限定された事業であることから公平性は確保されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	入居者へ文書等による周知に努め、老朽化した市営住宅26戸の除去を行い戸数減少を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	従来どおり、老朽化した市営住宅の戸数減少に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	01010103	事務 事業名	老朽住宅除去事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	1,796	3,000	3,013
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	18,054	21,000	24,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	4,617	3,420	3,420
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		24,467	27,420	30,433
財源内訳	国庫支出金	2,337	12,210	9,120
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	22,130	15,210	21,313
	一般財源		0	
	計	24,467	27,420	30,433
補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	24,765
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	638
予算合計	25,403

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,337
その他	住宅使用料	22,130
合計		24,467

1. 基本情報												
事務事業コード	07010101	事務事業名	住宅使用料収納事務			担当部	建設部					
					担当課	建築住宅課						
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	住宅収納グループ					
施策名	01	健全な財政運営の推進				電話番号	45-5111					
基本事業名	01	歳入の確保				内線番号	2821					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)						
	款	08	土木費			根拠法令・条例等	公営住宅法、霧島市営住宅の設置及び管理に関する条例					
	項	06	住宅費				関連計画	なし				
	目	01	住宅管理費					事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○目的
歳入確保のための収納対策強化

○手段
市営住宅入居者の住宅使用料の収納事務、口座振替、再振替処理、還付充当通知
入居世帯4,146戸(国分2,104戸、溝辺357戸、横川310戸、牧園253戸、霧島73戸、単人844戸、福山205戸)
口座振替の推進、コンビニ利用の周知、市民サービスセンター(コアよか)の周知
納期内納付の推進
使用料滞納に対する文書・電話・個別訪問による督促徴収
悪質な滞納者等に対する明渡し訴訟等

○結果
家賃納付について入居者に不公平が生じないようにすること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 収納額	千円	807,709	809,324	809,289	792,000	792,000
イ 督促件数	件	8,268	7,980	8,026	7,900	7,900
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市営住宅の入居者	市営住宅使用料の調定額	千円	993,670	991,017	981,092	969,000	969,000
イ 市営住宅滞納者	滞納者数	人	673	663	576	580	580
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 住宅使用料の納期限内納付	現年度収納率	%	97.43	98.57	99.27	99.30	99.40
イ 滞納整理の促進	過年度収納率	%	10.64	8.48	8.63	8.70	8.70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)分担金等の負担をしてもらう	収納率(住宅使用料)決算書	%	97.4	98.6	99.3	99.0	99.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S26年に公営住宅法が制定され、低額所得者に対して、低廉な家賃での公営住宅の賃貸が開始されたことに伴い、住宅使用料の収納事務も開始された。昨今の景気低迷による失業や収入の減少の影響で、住宅使用料の支払いが滞り傾向になる世帯の割合が増えている。厳しい社会・経済状況であるが、受益者負担の適正化等の観点からも住宅使用料の徴収体制を強化し、収納率の向上に努めるべきである。

【監査指摘事項】納期内納付の意識の啓蒙や、現在策定している改善計画を実行し、滞納者の減少に努めてもらいたい。

【外部評価委員会】納期内納付を守っている人たちの公平性を欠くことのないように、特に悪質な滞納者には法的措置等により厳しく対処すべきである。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	44
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	5,665	5,841	5,610	7,037
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	5,665	5,841	5,610	7,081

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

個別徴収や住宅明渡し訴訟等を行った結果、平成26年5月31日現在で現年度収入額793,624,500円(徴収率99.27%)、過年度収入額15,664,990円(徴収率8.63%)の計809,289,490円(徴収率82.49%)であった。

今年度は、徴収率99%となり、当初の目標であった99%を達成できた。

事務事業 コード	07010101	事務 事業名	住宅使用料収納事務	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	3,741	3,859	3,937
8	報償費			
9	旅費	4	11	11
10	交際費			
11	需用費	348	400	570
	消耗品費	200	200	370
	燃料費	30	0	
	食料費			
	印刷製本費	118	200	200
	光熱水費			
	修繕料	0		
12	役員費	1,517	2,811	2,811
	通信運搬費	1,122	1,211	1,211
	広告料			
	手数料	395	1,600	1,600
	保険料			
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		5,610	7,081	7,329
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	44	
	地方債	0	0	
	その他	5,610	7,037	7,364
	一般財源		0	
計		5,610	7,081	7,364
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	7,262
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	-1,393
予算合計	5,869

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	住宅使用料	
その他	住宅新築資金等貸付金	5,610
合計		5,610

1. 基本情報											
事務事業コード	01040201	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部	建設部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	建築住宅課				
施策名	04	防災対策の推進				グループ	建築グループ				
基本事業名	02	災害危険箇所の整備				電話番号	45-5111				
						内線番号	2831				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	08 土木費					根拠法令・条例等	霧島市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付規則			
	項	06 住宅費									
	目	03 がけ地近接等危険住宅移転事業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	鹿児島県住宅・住環境整備計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この事業は、高さ2m以上、勾配30度を越えるがけ地に近接し、かつ昭和46年以前に建設された危険な住宅を対象に、危険住宅の除却、安全な場所への移転に対する費用の一部を助成する事業である。
 手順としては、住居移転が必要な対象者が移転計画作成及び補助申請を市へ行い、市が国・県に補助交付申請を行う。交付決定後、申請者が事業に着手。完了後、市・県が検査を行い、国・県に実績報告、補助金請求を行う。国と県の補助に市の補助を併せて支払いを行う。
 なお、危険住宅の対象戸数は、移転による減と老朽化に伴う解体による減がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 住居移転を行った戸数	戸	1	0	0	0	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 高さ2m以上で勾配が30度を越えるがけ地に近接する住宅	危険住宅の戸数(平成26年4月1日現在)	戸	1,166	952	952	952	952
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全な場所へ移転する	危険住宅の減少	%	1	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全性が確保される	安全な場所への移転または危険住宅の除却戸数	戸	31.1	31.5	32.0	32.5	33.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 豪雨や地震等によるがけ地の崩壊により、住民の生命、財産が奪われている状況を鑑み、その危険住宅の移転を促進するために開始された。(昭和47年度から実施)昭和46年8月31日以前の建物が対象であることから居住者が高齢化しており、移転に対し消極的になっている。また、高齢であるため資金の借入れが困難なケースが増えている。住民から移転資金の借入れの利子補助を直接補助にしてほしいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,349	0	0	0
		県支出金	千円	1,174	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,176	0	0	0
		事業費	千円	4,699	0	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

移転実績戸数:なし 移転相談戸数:2件	今年度は移転にまでは至らなかったものの、移転相談・現地調査を2件行った結果、がけ地近接等危険住宅移転事業の趣旨の周知を行うことができた。
------------------------	--

事務事業 コード	01040201	事務 事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0		
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	
計		0	0	0
補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県	1/4	1/4	1/4
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	10,450
補正予算	-10,450
補正回数 1回	-10,450
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	0

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	0
県支出金	県補助金	0
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	02010301	事務事業名	省エネモデル住宅管理事業				担当部	建設部			
						担当課	建築住宅課				
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				グループ	建築グループ				
施策名	01	自然環境の保全				電話番号	45-5111				
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進				内線番号	2831				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H33)				
	款	08 土木費					根拠法令・条例等	地域グリーンニューデール基金事業要綱			
	項	01 土木管理費									
	目	01 土木総務費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	なし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地球温暖化対策を含め環境保全への取り組みが世界的に加速するなか、京都議定書に掲げられた温室効果ガス抑制の目標を確実に達成するとともに、中長期的にも温室効果ガスの排出量を削減していくためには、事業者の削減はもちろんのこと、家庭から排出される温室効果ガス削減の取り組みも進めていく必要がある。

省エネモデル住宅の最新かつ多種多様な省エネ設備の紹介と体験することにより、省エネ住宅の建設を促進し、温室効果ガスの抑制につながり、市民の地球温暖化防止への関心を高めることを目的としている。

供用(展示)期間は、国の事業採択基準により10年間以上と義務付けられている。

施設： 城山の家(霧島市国分上小川 城山公園内)、霧島高原の家(霧島市牧園町高千穂 霧島高原国民休養地内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 省エネ設備等の紹介及び体験のできるモデル住宅	棟	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	市民	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 省エネモデル住宅で省エネ設備の紹介及び体験してもらう。	省エネモデル住宅に会場した市民	人	0	16,605	13,399	13,000	13,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地球温暖化対策に取り組む	省エネ対策(節電・節水)に取り組んだ市民の割合	%	83.4	87.9	83.9	86.0	87.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地球温暖化防止を目的として、環境省の「地域グリーンニューデール基金」を活用し、最新かつ多種多様な省エネ設備を体験できる省エネモデル住宅(2棟)が平成23年度完成し、平成24年度より供用開始している。開始時期と比べて、変化していない。来場者より、『最新の省エネ設備等が体験でき、ひとつでも採り入れたい』、『自宅を新築する際に参考にしたい』、『様々な省エネ設備があり、興味が湧いた』など、省エネに対する関心の高さを示す意見が多く寄せられている。多くの市民が来場するような工夫をして欲しい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	84,595	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		280	318	280
		一般財源	千円	382	4,521	3,915	3,995
	事業費	千円	84,977	4,801	4,233	4,275	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成24年4月28日に省エネ設備等の紹介及び体験できる施設として開館し、今年度は13,399名が来場し地球温暖化防止への関心を高め、省エネ住宅の普及を行うことができた。

省エネを含む環境問題への関心の高さが表れ、来場者が多かった。また、反響もあり、「家を新築又は改修の際には、省エネ設備等を採り入れたい」という意見も多く、省エネ化が推進できた。また、環境に関する関心を高めることができた。

平成25年度アンケート回答数:
霧島高原の家 30件、城山の家 653件 合計683件

事務事業 コード	02010301	事務 事業名	省エネモデル住宅管理事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	3,326	3,357	3,431
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	502	498	645
	消耗品費	80	72	80
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費	126	98	124
	光熱水費	217	228	236
	修繕料	79	100	205
12	役務費	133	145	136
	通信運搬費	89	100	91
	広告料			
	手数料	12	12	12
	保険料	32	33	33
13	委託料	272	275	277
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		4,233	4,275	4,489
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	318	280	280
	一般財源	3,915	3,995	3,995
計		4,233	4,275	4,275
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

	当初予算	4,281
補正予算	0	
補正回数 1 回		
補正回数 2 回		
補正回数 3 回		
補正回数 4 回		
補正回数 5 回		
補正回数 6 回		
補正回数 7 回		
補正回数 8 回		
流用・充用		
予算合計	4,281	

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	318
合計		318